



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955
 代表者 代表取締役社長 杉本 俊春
 問合せ先責任者 財務経理部長 辻井 浩二
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fdk.co.jp>
 TEL (03)3434 - 1271

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	58,637	5.5	1,077	-	162	-	392	-
18 年 9 月中間期	62,043	8.3	86	79.3	518	-	358	-
19 年 3 月期	121,537	-	1,235	-	122	-	130	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	3 07	-
18 年 9 月中間期	2 80	-
19 年 3 月期	1 02	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 10 百万円 18 年 9 月中間期 56 百万円 19 年 3 月期 72 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	77,808	6,436	8.2	36 05
18 年 9 月中間期	77,316	6,168	7.9	38 38
19 年 3 月期	74,780	6,844	9.1	32 86

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 6,388 百万円 18 年 9 月中間期 6,088 百万円 19 年 3 月期 6,796 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	869	1,801	729	5,562
18 年 9 月中間期	3,630	1,283	2,922	7,061
19 年 3 月期	2,685	2,174	730	7,528

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	0 00
20 年 3 月期	-	-	0 00
20 年 3 月期(予想)	-	-	0 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,200	0.5	3,700	199.6	1,250	924.6	800	515.4	6 25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、12 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	128,075,884株	18年9月中間期	128,075,884株
	19年3月期	128,075,884株		
期末自己株式数	19年9月中間期	150,201株	18年9月中間期	129,611株
	19年3月期	140,193株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,454	7.3	295	-	531	-	658	-
18年9月中間期	31,783	8.1	647	-	1,078	-	834	-
19年3月期	60,682	-	119	-	803	-	619	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	14
18年9月中間期	6	52
19年3月期	4	84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	60,008	6,879	11.5	32 21
18年9月中間期	61,710	7,314	11.9	28 81
19年3月期	58,033	7,540	13.0	27 04

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,879百万円 18年9月中間期 7,314百万円 19年3月期 7,540百万円

(注) 1株当たり純資産は、優先株式の発行価額110億円を除いて算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	60,700	0.0	1,400	-	450	-	650	-	5	08

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページの「通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当上半期の電子部品市場は、中国、台湾、韓国メーカーとの競争激化や薄型大型テレビや携帯電話などにおける急激な生産変動が継続しておりますものの、デジタル機器の世界的な需要などにより拡大を続けております。

このようななかで当社グループは、コスト競争力および生産変動に強い生産体制の強化のため、全社で取り組んでおります生産革新運動をさらに推進するとともに、マーケティング機能の強化とお客様の要求に合致した販売活動を進めてまいりました。

当中間期の売上高につきましては、第2四半期は液晶テレビ市場の生産調整が回復し受注が増加するとともに新規の受注も獲得し、第1四半期に比べ大きく増加いたしました。低調でありました第1四半期の影響により前年同期比5.5%減の586億37百万円となりました。損益面につきましては、原材料価格の高騰が損益を圧迫するなか、収益性の高い素材技術に立脚した製品の売上拡大に加え、生産効率の向上およびコスト削減を強力に進めたことにより、営業利益は前年同期に比べ12.5倍の10億77百万円となり、事業面では大きく改善いたしました。しかしながら、円高の影響による為替差損などの営業外費用の増加により経常損失は1億62百万円、中間純損失は3億92百万円となりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、パソコンや携帯電話向けが伸びいたしましたものの、大型液晶テレビ向けが期初から期央まで続いた生産調整の影響から前年同期を下回りました。また、液晶バックライト用インバータモジュールは、販路の拡大、生産能力の拡充に努めましたものの、テレビ市場の調整の影響が大きく前年同期並を確保するに留まりました。積層チップパワーインダクタは、携帯電話の薄型化・多機能化に対応した製品ラインナップの充実に加え、携帯電話市場での高い評価を背景に生産能力の増強を実施したことなどにより、前年同期を大きく上回りました。モータは、OA用が前年同期並となりましたが、デジタルカメラ用・車載用が伸びいたしました。光通信用部品は、海底ケーブル向けの受注獲得などにより、前年同期を上回りました。スイッチング電源は、サーバ用のスイッチング電源からDC-DCコンバータへビジネスの軸足を移行させており、その影響から前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5.5%減の462億2百万円となりました。

[電池事業]

電池事業は、原材料価格が高水準で推移するなかで価格競争が激化するなど、厳しい環境となりました。リチウム電池は、防災機器向けを中心に伸び前年同期を上回りました。主力のアルカリ乾電池は、国内においては昨年発売した富士通アルカリ乾電池「G.D.R シリーズ」のさらなるシェア拡大を目指し拡販に努めました。海外において北米向けの受注が減少し前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ5.5%減の124億34百万円となりました。

<ご参考> 四半期(3ヵ月)ベース毎の経営成績(連結)の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期第1四半期	27,381	519	610	735
平成20年3月期第2四半期	31,256	1,596	448	343

(通期の見通し)

今後につきましては、薄型大型テレビ、携帯電話などのデジタル機器の需要により引き続き拡大を続けていくものと予想しておりますが、市場価格の下落、予想される年末商戦後の生産調整に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気動向などの懸念材料があるものと考えております。

当社グループにおいては、期初に低調でありました液晶関連製品およびアルカリ乾電池の受注が回復し、第2四半期に続き増加するとともに、さらなる生産革新運動の推進や新たな市場に向けた販売活動の強化により、効率性や収益の向上に努めております。特に、生産面では、部品の標準化による購入部材費の低減や設計の改善を図ることなどにより徹底したコスト管理を行なってまいります。また、販売面では、市場で高く評価されている液晶バックライト用インバータモジュールや当社グループの強みとする素材技術に立脚した積層チップパワーインダクタなどの製品のマーケティング強化と積極的な拡販により、売上の拡大と利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間期末の総資産は、前期末に比べ30億27百万円(4.0%)増の778億8百万円となりました。流動資産は前期末に比べ30億89百万円(6.3%)増の522億61百万円、固定資産は前期末に比べ61百万円(0.2%)減の255億46百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が36億65百万円増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が1億92百万円減少したことによるものです。

当中間期末の負債合計は、前期末に比べ34億36百万円(5.1%)増の713億71百万円となりました。流動負債は前期末に比べ35億3百万円(5.7%)増の651億28百万円、固定負債は前期末に比べ67百万円(1.1%)減の62億43百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が22億82百万円増加、短期借入金が8億60百万円増加したことによるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が1億49百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高(短期借入金および長期借入金)は、前期末に比べ7億10百万円増の310億14百万円となりました。

当中間期末の純資産合計は、前期末に比べ4億8百万円(6.0%)減の64億36百万円となりました。純資産減少の主な要因は、中間純損失の計上により利益剰余金が3億92百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の増加により8億69百万円の資金減少となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、液晶バックライト用インバータモジュール、コイルデバイスおよび積層チップパワーインダクタなどへの設備投資を伴う支出により18億1百万円の資金減少となりました。

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により7億29百万円の資金増加となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、期首残高より19億66百万円減少し、55億62百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当

当社は、企業体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続して行なうことを基本方針としております。当中間期の配当につきましては、未だ欠損金を抱えておりますので、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク情報

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(金融庁 EDINET ホームページ)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社、持分法適用関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。その他の関係会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を39.8%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

なお、非連結子会社として、営業サポートなどの事業を行なう FDK KOREA LTD. を韓国に設立いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用関連会社	
区 事 分 業	主要製品	製 造	販 売
電 子 事 業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール 液晶バックライト用インバータモジュール スイッチング電源 コイルデバイス 高周波積層部品 パワーインダクタ 現像材 ステッパモータ 光通信部品	(連結子会社) 株式会社 FDK メカトロニクス FDK ライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ) (持分法適用関連会社) NANJIN JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.(中国)	(連結子会社) FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール) FDK HONG KONG LTD.(中国) FDK ELECTRONICS GMBH (ドイツ)
電 池 事 業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	(連結子会社) FDK エナジー株式会社 株式会社 FDK エンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術とFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に価値ある製品の提供を行なっています。このことで、世界からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤の構築を目指すとともに、公正な企業活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、2006年度から2008年度の中期経営計画において営業利益率7%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが注力するフラットパネルディスプレイ、モバイル機器、車載、パワー関連の4つの分野は、今後も大きな成長が期待できます。しかしながら、価格競争の激化や原材料価格の高騰などの厳しい市場環境下にある電子部品市場で、収益を確保できる経営基盤を構築するためには、コスト競争力を強化するとともにさらなる経営の効率化が必要と考えております。当社グループは、半世紀以上にわたり培ってきた素材技術を中核に、回路技術、高密度実装技術などを活用し、顧客第一主義のもと、マーケットインによる新製品・新技術の開発を進め、販売の強化を図ってまいります。また、生産革新運動の全グループ展開による徹底したコストダウンの追求、選択と集中による事業の見直し、経営の効率化などをグローバルな視点から行なうことで、安定した事業基盤の構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在注力しております液晶関連製品をはじめとして電子部品市場においては、部品価格の下落が大幅に進行するとともに受注変動も大きいため、コスト競争力の強化および市場変動に強い生産体制の強化が重要課題と認識しています。そのため次の施策を確実に実行してまいります。

ものづくりの原点に回帰したコスト競争力の強化

開発、調達、製造、営業、管理といった各機能が一体となった生産革新運動を中心に全社・全事業部門での展開をさらに推進し、コストダウンの思想を盛り込んだ設計、JIT(Just-in-time)化や現地調達の促進、部品の内製化などに取り組みます。さらに、消費地生産を基本においた体制づくりを進め、お客様にとっての最適な拠点でのものづくりを進めてまいります。

マーケティング機能と提案型営業の強化

マーケティングの機能を強化して市場ニーズを見据えた提案型営業を強化するとともに、新製品開発のスピード化につなげ、攻めの製品戦略を展開してまいります。

業務プロセスの効率化

ビジネスサイクルの最適化を目指したPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの確認、内部統制システムの強化などにより業務の効率化を図ってまいります。

これらの施策を行なうことで、一層の経営の効率化を進め、成長と着実な収益構造を実現し、安定した経営基盤を築いてまいります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	2006年度 (2007年3月31日) 金 額
	2007年度中間期 (2007年9月30日)	2006年度中間期 (2006年9月30日)		
	金 額	金 額		
資 産 の 部				
流動資産	52,261	51,389	871	49,171
現金及び預金	5,576	7,080	△ 1,504	7,543
受取手形及び売掛金	32,870	31,112	1,757	29,205
たな卸資産	11,083	10,158	924	8,889
その他の	2,751	3,080	△ 328	3,569
貸倒引当金	△ 20	△ 43	22	△ 35
固定資産	25,546	25,927	△ 380	25,608
有形固定資産	22,304	22,900	△ 595	22,497
無形固定資産	599	661	△ 61	638
投資その他の資産	2,712	2,430	281	2,538
貸倒引当金	△ 69	△ 65	△ 4	△ 65
資 産 合 計	77,808	77,316	491	74,780
負 債 の 部				
流動負債	65,128	64,838	290	61,625
支払手形及び買掛金	29,603	32,734	△ 3,130	27,321
短期借入金	30,443	27,114	3,329	29,582
その他の	5,081	4,989	91	4,721
固定負債	6,243	6,310	△ 66	6,310
長期借入金	571	825	△ 254	721
退職給付引当金	5,540	5,363	176	5,458
その他の	130	120	10	131
負 債 合 計	71,371	71,148	223	67,935
純 資 産 の 部				
株主資本	6,484	6,392	92	6,879
資本金	22,756	22,756	-	22,756
資本剰余金	17,167	17,167	-	17,167
利益剰余金	△ 33,408	△ 33,504	95	△ 33,015
自己株式	△ 30	△ 26	△ 3	△ 28
評価・換算差額等	△ 96	△ 303	207	△ 82
その他有価証券評価差額金	14	16	△ 1	20
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 13	13	△ 5
為替換算調整勘定	△ 110	△ 306	195	△ 97
少数株主持分	48	80	△ 31	47
純 資 産 合 計	6,436	6,168	267	6,844
負 債 純 資 産 合 計	77,808	77,316	491	74,780
有 利 子 負 債 残 高	31,014	27,939	3,075	30,303

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2007年度中間期 自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日		2006年度中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日		増減率	2006年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
		金額	対売上高比	金額	対売上高比		金額	対売上高比
売上高		58,637	100.0	62,043	100.0	△ 5.5	121,537	100.0
売上原価		52,082	88.8	56,483	91.0	△ 7.8	109,562	90.1
売上総利益		6,555	11.2	5,559	9.0	17.9	11,975	9.9
販売費及び一般管理費		5,477	9.4	5,472	8.9	0.1	10,740	8.9
営業利益		1,077	1.8	86	0.1	-	1,235	1.0
営業外収益		229	0.4	468	0.8	△ 50.9	989	0.8
受取利息		38		28			70	
その他		191		439			919	
営業外費用		1,470	2.5	1,073	1.7	37.0	2,102	1.7
支払利息		296		211			474	
その他		1,173		861			1,628	
経常利益又は経常損失(△)		△ 162	△ 0.3	△ 518	△ 0.8	-	122	0.1
特別利益		-	-	599	0.9	-	648	0.5
関係会社清算に伴う少数株主負担額		-		489			520	
関係会社株式売却益		-		109			109	
土地売却益		-		-			18	
特別損失		-	-	132	0.2	-	140	0.1
関係会社清算関連費用		-		132			140	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△ 162	△ 0.3	△ 51	△ 0.1	-	630	0.5
法人税、住民税及び事業税		259	0.5	314	0.5	△ 17.3	462	0.4
法人税等調整額		△ 31	△ 0.1	△ 28	△ 0.0	-	19	0.0
少数株主利益		2	0.0	21	0.0	△ 88.8	18	0.0
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)		△ 392	△ 0.7	△ 358	△ 0.6	-	130	0.1
金融収支		△ 256	△ 0.4	△ 171	△ 0.3	-	△ 250	△ 0.2

中間連結株主資本等変動計算書

2007年度中間期(自2007年4月1日至2007年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	22,756	17,167	△33,015	△28	6,879
当中間期の変動額					
中間純損失			△392		△392
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	-	-	△392	△1	△394
2007年9月30日残高	22,756	17,167	△33,408	△30	6,484

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	20	△5	△97	△82		47	6,844
当中間期の変動額							
中間純損失							△392
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6	4	△12	△13		0	△13
当中間期の変動額合計	△6	4	△12	△13		0	△408
2007年9月30日残高	14	△0	△110	△96		48	6,436

2006年度中間期(自2006年4月1日至2006年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	22,756	17,167	△33,145	△25	6,753
当中間期の変動額					
中間純損失			△358		△358
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	-	-	△358	△1	△360
2006年9月30日残高	22,756	17,167	△33,504	△26	6,392

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	22	-	△435	△413		558	6,897
当中間期の変動額							
中間純損失							△358
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6	△13	129	109		△477	△368
当中間期の変動額合計	△6	△13	129	109		△477	△729
2006年9月30日残高	16	△13	△306	△303		80	6,168

2006年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	22,756	17,167	△33,145	△25	6,753
当期の変動額					
当期純利益			130		130
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	-	130	△3	126
2007年3月31日残高	22,756	17,167	△33,015	△28	6,879

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	22	-	△435	△413		558	6,897
当期の変動額							
当期純利益							130
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	△5	337	330		△510	△179
当期の変動額合計	△2	△5	337	330		△510	△53
2007年3月31日残高	20	△5	△97	△82		47	6,844

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2007年度中間期	2006年度中間期	増減	2006年度
		自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日		自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
		金額	金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損益		△ 162	△ 51	△ 111	630
減価償却費		1,751	1,613	137	3,376
売上債権の増減額		△ 3,800	△ 257	△ 3,543	1,874
たな卸資産の増減額		△ 2,229	△ 852	△ 1,377	478
仕入債務の増減額		2,474	3,544	△ 1,069	△ 2,092
その他の		1,097	△ 366	1,464	△ 1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 869	3,630	△ 4,499	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー					
短期投資等の増減額		0	3	△ 2	7
有形固定資産の取得及び売却		△ 1,794	△ 1,548	△ 245	△ 2,379
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却		△ 133	212	△ 345	209
その他の		125	49	75	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,801	△ 1,283	△ 517	△ 2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金増減額		731	△ 2,912	3,643	△ 718
その他の		△ 1	△ 10	8	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー		729	△ 2,922	3,651	△ 730
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 24	60	△ 85	170
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,966	△ 514	△ 1,451	△ 48
現金及び現金同等物の期首残高		7,528	7,576	△ 48	7,576
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,562	7,061	△ 1,499	7,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター、他 3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 4社

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社5社(FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO.,LTD.、FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ 時価法

ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が55百万円減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ55百万円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

主として中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたりスク管理を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が16百万円減少し、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ16百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(2007年度中間期)	(2006年度中間期)	(2006年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,005百万円	42,202百万円	43,945百万円
2.担保資産および担保付債務			
(1)担保資産			
有形固定資産	6,498百万円	6,748百万円	6,592百万円
(2)担保付債務			
借入金	125百万円	420百万円	250百万円
3.保証債務	341百万円	418百万円	394百万円
4.期末日満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行っております。			
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	136百万円	42百万円	222百万円
支払手形	74百万円	46百万円	49百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,075,884	-	-	128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	-	-	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	-	-	17,500,000
計	155,575,884	-	-	155,575,884

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	140,193	10,008	-	150,201

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(10,008株)であります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,075,884	-	-	128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	-	-	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	-	-	17,500,000
計	155,575,884	-	-	155,575,884

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普 通 株 式 (株)	121,222	8,389	-	129,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(8,389株)であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	128,075,884	-	-	128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	-	-	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	-	-	17,500,000
計	155,575,884	-	-	155,575,884

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	121,222	18,971	-	140,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(18,971株)であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2007年度中間期)	(2006年度中間期)	(2006年度)
現金及び預金勘定	5,576百万円	7,080百万円	7,543百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14百万円	18百万円	14百万円
現金及び現金同等物	5,562百万円	7,061百万円	7,528百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,202	12,434	58,637	-	58,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,202	12,434	58,637	-	58,637
営業費用	45,471	12,087	57,559	-	57,559
営業利益又は営業損失(△)	730	346	1,077	-	1,077

ロ) 2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,882	13,160	62,043	-	62,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,882	13,160	62,043	-	62,043
営業費用	49,656	12,299	61,956	-	61,956
営業利益又は営業損失(△)	△ 774	860	86	-	86

ハ) 2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,123	27,414	121,537	-	121,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,123	27,414	121,537	-	121,537
営業費用	94,591	25,710	120,302	-	120,302
営業利益又は営業損失(△)	△ 468	1,703	1,235	-	1,235

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

イ) 2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,389	27,955	887	1,404	58,637	-	58,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,970	14,315	-	45	21,331	(21,331)	-
計	35,359	42,270	887	1,450	79,968	(21,331)	58,637
営 業 費 用	34,925	41,463	855	1,407	78,651	(21,091)	57,559
営業利益又は営業損失(△)	434	806	32	42	1,317	(239)	1,077

ロ) 2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,333	29,471	1,060	1,178	62,043	-	62,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,783	13,252	-	40	20,076	(20,076)	-
計	37,117	42,723	1,060	1,219	82,120	(20,076)	62,043
営 業 費 用	37,359	42,086	1,030	1,187	81,664	(19,707)	61,956
営業利益又は営業損失(△)	△ 242	637	29	31	455	(368)	86

ハ) 2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,398	57,577	1,857	2,704	121,537	-	121,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,546	26,790	-	72	39,409	(39,409)	-
計	71,945	84,367	1,857	2,776	160,947	(39,409)	121,537
営 業 費 用	71,301	83,275	1,846	2,727	159,151	(38,848)	120,302
営業利益又は営業損失(△)	643	1,091	11	49	1,796	(560)	1,235

(注)1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米:米国

欧 州:ドイツ

3. 海外売上高

イ) 2007年度中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	29,881	2,256	2,929	35,068
II. 連 結 売 上 高				58,637
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 51.0	% 3.8	% 5.0	% 59.8

ロ) 2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	30,222	3,814	3,364	37,401
II. 連 結 売 上 高				62,043
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 48.7	% 6.2	% 5.4	% 60.3

ハ) 2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	60,615	6,057	6,502	73,175
II. 連 結 売 上 高				121,537
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 49.9	% 5.0	% 5.3	% 60.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

2007 年度中間期		2006 年度中間期		2006 年度	
1株当たり純資産額	36.05 円	1株当たり純資産額	38.38 円	1株当たり純資産額	32.86 円
1株当たり中間純損失	3.07 円	1株当たり中間純損失	2.80 円	1株当たり当期純利益	1.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	2007 年度中間期	2006 年度中間期	2006 年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,436 百万円	6,168 百万円	6,844 百万円
普通株式に係る純資産額	4,611 百万円	4,911 百万円	4,203 百万円
差額の主な内訳			
優先株式の発行価額	11,000 百万円	11,000 百万円	11,000 百万円
少数株主持分	48 百万円	80 百万円	47 百万円
普通株式の発行済株式数	128,075,884 株	128,075,884 株	128,075,884 株
普通株式の自己株式数	150,201 株	129,611 株	140,193 株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	127,925,683 株	127,946,273 株	127,935,691 株

2 . 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	2007 年度中間期	2006 年度中間期	2006 年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失()	392 百万円	358 百万円	130 百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	392 百万円	358 百万円	130 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-	-
普通株式の期中平均株式数	127,930,793 株	127,951,218 株	127,946,216 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(優先株式) 第1回優先株式 10,000,000 株 第2回優先株式 17,500,000 株	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2007年度中間期 (2007年9月30日)	2006年度中間期 (2006年9月30日)	増 減	2006年度 (2007年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
資 産 の 部				
流 動 資 産	30,207	32,910	△ 2,702	28,221
現金及び預金	685	1,704	△ 1,018	1,460
受取手形及び売掛金	17,811	17,047	763	15,164
たな卸資産	2,280	2,029	250	2,208
未収入金	9,523	11,129	△ 1,606	9,044
その他	1,560	2,495	△ 934	2,008
貸倒引当金	△ 1,653	△ 1,496	△ 156	△ 1,664
固 定 資 産	29,801	28,800	1,000	29,811
有形固定資産	11,153	11,469	△ 316	11,242
無形固定資産	329	363	△ 33	342
投資その他の資産	18,388	17,033	1,354	18,292
貸倒引当金	△ 69	△ 65	△ 4	△ 65
資 産 合 計	60,008	61,710	△ 1,702	58,033
負 債 の 部				
流 動 負 債	47,435	48,492	△ 1,057	44,863
支払手形及び買掛金	19,926	23,879	△ 3,952	19,630
短期借入金	24,177	21,517	2,660	22,372
その他	3,332	3,096	235	2,861
固 定 負 債	5,693	5,903	△ 210	5,629
長期借入金	111	508	△ 397	133
退職給付引当金	5,537	5,360	176	5,454
その他	44	34	10	41
負 債 合 計	53,129	54,396	△ 1,267	50,493
純 資 産 の 部				
株 主 資 本	6,866	7,312	△ 446	7,526
資 本 金	22,756	22,756	-	22,756
資 本 剰 余 金	17,135	17,135	-	17,135
利 益 剰 余 金	△ 32,994	△ 32,551	△ 442	△ 32,336
自 己 株 式	△ 30	△ 26	△ 3	△ 28
評 価 ・ 換 算 差 額 等	13	1	11	14
その他有価証券評価差額金	13	15	△ 1	19
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 13	13	△ 5
純 資 産 合 計	6,879	7,314	△ 434	7,540
負 債 純 資 産 合 計	60,008	61,710	△ 1,702	58,033
有 利 子 負 債 残 高	24,288	22,026	2,262	22,506

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2007年度中間期 自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日		2006年度中間期 自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日		増減率	2006年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	29,454	100.0	31,783	100.0	△ 7.3	60,682	100.0
売 上 原 価	25,772	87.5	28,951	91.1	△ 11.0	53,849	88.7
売 上 総 利 益	3,682	12.5	2,831	8.9	30.0	6,832	11.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,386	11.5	3,478	10.9	△ 2.7	6,713	11.1
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	295	1.0	△ 647	△ 2.0	-	119	0.2
営 業 外 収 益	250	0.9	518	1.6	△ 51.7	936	1.5
受 取 利 息	2		36			71	
受 取 配 当 金	76		111			253	
そ の 他	171		371			611	
営 業 外 費 用	1,078	3.7	949	3.0	13.5	1,859	3.0
支 払 利 息	177		137			302	
そ の 他	900		812			1,557	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 531	△ 1.8	△ 1,078	△ 3.4	-	△ 803	△ 1.3
特 別 利 益	-	-	353	1.1	-	371	0.6
関係会社貸付金貸倒引当金戻入益	-		243			243	
関係会社株式売却益	-		109			109	
土地売却益	-		-			18	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△ 531	△ 1.8	△ 725	△ 2.3	-	△ 432	△ 0.7
法人税、住民税及び事業税	126	0.4	109	0.3	15.3	186	0.3
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△ 658	△ 2.2	△ 834	△ 2.6	-	△ 619	△ 1.0
金 融 収 支	△ 98	△ 0.3	10	0.0	-	23	0.0

中間株主資本等変動計算書

2007年度中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	22,756	17,135	△ 32,336	△ 28	7,526
当中間期の変動額					
中間純損失			△ 658		△ 658
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	-	-	△ 658	△ 1	△ 659
2007年9月30日残高	22,756	17,135	△ 32,994	△ 30	6,866

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	19	△ 5	14	7,540
当中間期の変動額				
中間純損失				△ 658
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 5	4	△ 0	△ 0
当中間期の変動額合計	△ 5	4	△ 0	△ 660
2007年9月30日残高	13	△ 0	13	6,879

2006年度中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	22,756	17,135	△ 31,717	△ 25	8,149
当中間期の変動額					
中間純損失			△ 834		△ 834
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	-	-	△ 834	△ 1	△ 836
2006年9月30日残高	22,756	17,135	△ 32,551	△ 26	7,312

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	20	-	20	8,170
当中間期の変動額				
中間純損失				△ 834
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 5	△ 13	△ 19	△ 19
当中間期の変動額合計	△ 5	△ 13	△ 19	△ 855
2006年9月30日残高	15	△ 13	1	7,314

2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	22,756	17,135	△ 31,717	△ 25	8,149
当期の変動額					
当期純損失			△ 619		△ 619
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期の変動額合計	-	-	△ 619	△ 3	△ 622
2007年3月31日残高	22,756	17,135	△ 32,336	△ 28	7,526

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	20	-	20	8,170
当期の変動額				
当期純損失				△ 619
自己株式の取得				△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1	△ 5	△ 6	△ 6
当期の変動額合計	△ 1	△ 5	△ 6	△ 629
2007年3月31日残高	19	△ 5	14	7,540

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益が46百万円減少し、経常損失および税引前中間純損失がそれぞれ46百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益が9百万円減少し、経常損失および税引前中間純損失がそれぞれ9百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(2007年度中間期)	(2006年度中間期)	(2006年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,212百万円	25,384百万円	25,919百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	6,498百万円	6,748百万円	6,592百万円
(2) 担保付債務			
借入金	125百万円	420百万円	250百万円
3. 保証債務	635百万円	966百万円	828百万円
4. 期末日満期手形の会計処理			
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行っております。			
なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	136百万円	42百万円	222百万円
支払手形	74百万円	46百万円	49百万円

(中間損益計算書関係)

	(2007年度中間期)	(2006年度中間期)	(2006年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	576百万円	548百万円	1,132百万円
無形固定資産	10百万円	26百万円	52百万円
計	586百万円	574百万円	1,185百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

2007年度中間期(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	140,193	10,008	-	150,201

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(10,008株)であります。

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	121,222	8,389	-	129,611

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(8,389株)であります。

2006年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,222	18,971	-	140,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加(18,971株)であります。